

講演会

アジア太平洋戦争と東南アジア

早稲田大学名誉教授 後藤 乾一

はじめに

本日は大変貴重な報告の機会をいただきまして誠にありがとうございます。長年、外交史料館にお世話になっていられるものとして、この伝統ある講演会でお話をできることを大変光栄に思っております。これまで私は何回かこの外交史料館の講演会に出席させていただき、その都度、各分野の著名な先生方の刺激に富んだお話をフロアで伺って、自分の勉強の糧とさせていただいてきました。そのような私が、本日は高いところから学界や外交界、ジャーナリズムのご長老や第一線で活躍されている方々を前にお話することは大変重荷に感じておりまして、今も戦々恐々、慣れ親しんだ階下の閲覧室に逃げ込みたい心境であります。

私は大学で四〇年間、その前のアジア経済研究所に勤めた八年を加えますと四八年間、月に直しますと、これはたまたま一昨日年金手帳を見ていて分かったのですが、五七六カ月にわたって給与生活を送ってきたことになりました。しかし、あと一週間でその生活に別れをつけ、

念願のインデペンデント・スカラーとなることを楽しみにしているところでもあります。そういう意味で本日は、私の「卒業」を認めていただけるかどうか、そのための報告の機会であると自分に言い聞かせてまいりました。

テーマとしては近代日本の「南進」と「占領」とが眼目ですが、その延長として、この問題が今日の日本と東南アジアでどのように考えられているのかという観点から、事例として日本とインドネシアにおける教科書を通して見た歴史認識の比較についても言及してみたいと考えています。

一 戦争呼称と地域概念

最初に、戦争呼称と地域概念および本日の話の主旨について触れたいと思います。この戦争の呼称というのはご承知のように大変難しく、また、デリケートな問題を含んでおりまして、使われる言葉にはそれぞれの方々の歴史観あるいは政治的な立場が含蓄されているのです。

例えば、現在日本で使われているものだけを見ても、「大東亜戦争」「太平洋戦争」「一五年戦争」「第二次世界大戦」「アジア太平洋戦争」などがあります。この「アジア太平洋戦争」も「アジア」と「太平洋」の間に「・」を入れる場合と入れない場合がありますし、あるいは「昭和戦争」という言葉も近年読売新聞が提唱しています。また「東アジア戦争」という言葉でくくる論者もおられます。さらに沖繩の人たちにとっては、文字通り「沖繩戦」であろうかと思えます。

そういった中で学界全体の最近の流れを見てまいりますと、一昨年亡くなられた細谷千博先生の遺稿集『歴史のなかの日本外交 細谷千博著作選集1』（龍溪書舎、二〇一二年）の中に「アジア・太平洋戦争の歴史についての見方」と題した論考がございます。これは一九九六年に細谷先生が学士院で行った講演記録ですが、この一九九六年は戦後五〇周年との関連で、内外の様々なシンポジウムで議論が展開された年です。特に日本では、前年に「戦後五〇年の国会決議」やいわゆる「村山首相談話」等もあり、かつてなく歴史問題が焦点となった時期でもあります。その講演の中で先生は以下のように述べておられます。

私はこれまでもっぱらこの戦争を太平洋戦争という視角から見えてまいりましたが、アジアでの戦争を加えて、「アジア・太平洋戦争」としてとらえる必要を最近強く感じている次第です。

これは戦時期に学生時代を送られた細谷先生が七五歳のときの、言ってみれば研究生生活の最後の段階でたどり着かれた戦争概念と言っ
てよいのではないかと思います。

もう一つ、『防衛研究所紀要』（二〇一一年三月）に掲載された庄司潤一郎先生の論文「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」は、恐らく戦争呼称について今までに書かれた論文や学術書の中で、最も精緻にこの問題について議論を展開したものです。その中で庄司先生は、今後は脱イデオロギーをふまえた上で、「大東亜戦争」ないし「アジア・太平洋戦争」という言葉を使っていきたいと述べておられます。

それでは、翻って私自身はどうなのかということ、今まで自分が書いたものを改めて振り返ってみたのですが、つい最近までは「大東亜戦争」という括弧つきの言葉を使っていました。その理由として、私は七〇年代、八〇年代に日本やインドネシアで戦争を体験された多くの方々―日本では軍関係の方々が多かったのですが―とお会いし聴き取りを重ねてきたのですが、ほとんどの方が「大東亜戦争」という呼称を使っておられました。インドネシアでも日本の占領時代を直接体験された同時代の方々からも「ダイトウアセンソウ」という言葉が日本語のまま出てくるのです。このように当時は「大東亜戦争」という言葉が広く日本のみならず近隣アジア社会で使われていたこともあり、また今日の立場から過去を省察する上でも「大東亜戦争」という言葉を水に流さないで残したほうが良いのではないかと考えました。ただし、この「大東亜戦争」という呼称に付着する解放戦争



後藤 乾一 名誉教授

史観とは一線を画すために、私は括弧をつけて使ってきました。しかし、この四、五年、細谷先生や庄司先生をはじめ多くの論者が述べられたような研究史の流れの中で、私も「アジア太平洋戦争」という言葉を余り抵抗感なく使うようになりました。近年では本日の演題も含め「アジア太平洋戦争」という呼称を用いているのが現状であります。

もう一つ、学術出版の世界で見えますと、二〇〇五年に岩波書店から『岩波講座 アジア・太平洋戦争』全八巻が刊行されています。そして二〇一〇年には、私も編集委員の一人として加わった『岩波講座 東アジア近現代通史』（全一〇巻・別巻一）が出版されました。この講座の中では「・」なしで「アジア太平洋戦争」という呼称を使っています。

このように戦争の呼称をめぐる問題には様々な議論があるので、とりあえず今の大きな流れを踏まえて、「アジア太平洋戦争」という言葉で本日は通じたいと思います。

もう一つのキーワードである「東南アジア」ですが、これは本日の私の話の中では主に「南方」という言葉で出てきます。戦前は「南方」あるいは「(外)南洋」と呼んでいた地域、今の国際関係の中で言うとASEAN（東南アジア諸国連合）に含まれる一〇カ国に昨

年独立一〇周年を迎えた東ティモールを含めた地域を東南アジアとして考えたいと思います。

しかし、東南アジアという地域概念が日本で定着したのは意外と近年になってからのことです。学術界を見ますと、東京大学文学部の（故）山本達郎先生が長年指導されてきた「南方史学会」が一九六六年に「東南アジア史学会」という名称に変わりました。現在は「史」が抜けて「東南アジア学会」となっています（東南アジア学会監修『東南アジア史研究の展開』山川出版社、二〇〇九年参照）。日本の義務教育の教科書で東南アジアという言葉の使用が定着したのも一九六六年です。そしてASEANが成立し、東南アジアの政治指導者たちが自分たちを東南アジアという概念によって認識し一体感を持ち始めたのが一九六七年ということで、おおむね六〇年代後半あたりから学術用語、一般用語としての東南アジアが日本国内でも国際的にも定着してきたのだといえます。

そして本日の私の報告の主旨ですが、今までアジア太平洋戦争、特に開戦過程研究では、一九四一年夏ごろから軍部を中心に唱えられた「ABCD」包囲網という言葉との関連で申しますと、アメリカ（ⅡA）、イギリス（ⅡB）、そして中国（ⅡC）の要因に関する研究が質、量ともに圧倒的に豊富であって、オランダ（ⅡD）要因（含その植民地蘭印、現インドネシア）に着目した研究は比較的手薄であったように思います。私を知る限り、塩崎弘明先生が防衛研究所所蔵の日本軍関係史料を駆使してお書きになった論文「日蘭開戦の背景と経緯」（紀

要』第二九号、長崎純心大学・長崎純心大学短期大学部、一九九二年）が、今まで発表された中で最も実証性の高い研究だと思っています。

そういうことで、本日はインドネシアを中心に、オランダの要因を頭に入れながらお話をさせていただきたいと思っています。また、先ほど申しましたように、「南進」「占領」という問題が、今日の文脈の中でどのように理解されるのかということについても、時間の許す限り触れてみたいと思います。

二 一九三〇年代「南進」の加速化

(一) 日本・東南アジア関係史概観

構成上、大きく一九三〇年代と戦時期に分けてまして、第一部については三〇年代における「南進」の加速化というくりをしたいと思えます。

東南アジアといいますが、例えば宗教を見ますと、イスラム圏のインドネシアやマレーシア、タイ、ビルマを中心とする南方上座部仏教圏の大陸部の国々、あるいはフィリピンのようなカトリックを中心とする国など、非常に多様性に富んでいます。また、国民国家形成過程もそれぞれ大きく異なるということで、ひとくくりに東南アジアという言葉を使うことには憚りがあるのですが、便宜上ここでは東南アジアという通したいと思います。特に、私が主に研究対象としていますインドネシアの事例を念頭に置きながら、やや性急な一般化

をした部分もあるのですが、その点は御海容のほどお願いいたします。

私は、戦前・戦中の日本と東南アジアの関係を四つの時期に区分して考えてみました。今日の話は三期、四期が中心ですが、その背景として一期、二期についても若干触れたいと思います。

まず第一期ですが、一九世紀末から日本が韓国を併合した一九一〇年、つまり「北進」が一段落した時期までを指します。この時期の日本の東南アジア観は、言ってみれば余り日本人の視野の中に入ってこなかった、あるいは伝統的な東アジアの中華的国際秩序の中の「遅れた地域」、つまり儒教文明の及ばない「外夷」というイメージでくくられてきたと言えます。この「外夷」とは江戸時代の長崎の知識人西川如見の『増補華夷通商考』の中で使われている言葉です。

それに対して、誕生しつつあった東南アジアの知識階級に属する人たちの間では、日本に対する素朴な親近感が広く定着していました。これは明治維新後の近代化や日露戦争における勝利などによって、日本という国が、同じアジアの仲間でありながら、強く進歩的な国であるという意識が広まっていったからだだと思います。その代表的な例が白石昌也著『ベトナム民族運動と日本・アジア』（巖南堂書店、一九九三年）等でよく知られているベトナムの独立運動指導者ファン・ボイ・チャウです。

この時期の人の流れについては、早瀬晋三著『ベンゲット移民』の虚像と実像』（同文館、一九八九年）や原不二夫著『忘れられた南洋移民』（アジア経済研究所、一九八七年）をはじめ、外交史料館の

史料を駆使したすぐれた研究がいくつかありますが、データ上から見ましても、日本から東南アジアに向けた一方的な流れとなつていきます。しかも、いわゆる「からゆきさん」や労働者に代表される無名の、近代化からはじき出されたような下層の人たちが数多く東南アジアに渡つていきました。

次に第二期ですが、これは一九一〇年から一九三三年、第一次世界大戦を挟んで日本がベルサイユワシントン体制の一角に入るのを認められたものの、国際連盟脱退によりその秩序から離脱する時期にあたります。この時期になると、主に経済的な理由から日本人も東南アジアに次第に関心を持つようになります。東南アジア研究者の間では「北人南物」という言葉をよく使いますが、これは当時の日本人の東南アジア観を意味するものです。東南アジアは「南」で、今で言うところの発展途上国であるこの地域とは資源、市場といったモノのつながりさえあればよく、文化や学問、芸術は「北」、つまり欧米から学ぶのだという姿勢を一般化した形で「北人南物」と言っていました。

他方、東南アジア側は、大国化、強国化しつつあった日本をどのように見ていたのでしょうか。大別しますと日本は同じアジアの我々がお手本とすべき一流の国であるという見方があった一方で、日本の近代化は欧米の模倣をして成功しただけに過ぎない、いわゆる「二流のアジア」であり「西欧の亜流」であるというような見方がありました。具体的な人の流れでみますとまだ東南アジアから日本への流れは余り見られなかった時期ですが、第一次世界大戦後、日本の大企業もこの

地域に相次いで進出し、日本の在外公館の多くがこの時期に東南アジアの各地に設置されました。

第三期は一九三三年から一九四一年、日本の国際連盟脱退から開戦までの時期です。この時期になって日本の中ではいわゆるアジア主義的な主張を伴った積極的な南進論が本格化してきました。そして、満州が北の生命線だとするならば、インドネシアは南の生命線であるというような勇ましいスローガンも出てきます。そして一九三八年一月の第二次近衛声明では「東亜新秩序建設」が唱えられるわけですが、そういった動きの中で、東南アジアは日本をどう見ていたのか。日本が言ったことを額面どおりに受け取って、「我々のナシヨナリズムや独立願望をよく理解してくれるアジアの仲間」としての見方が一部にある一方、欧米など植民地宗主国に留学した知識人を中心に、「日本という国は自分たちにとって潜在的な脅威である。これは朝鮮や台湾における植民地支配あるいは中国における日本の軍事行動を見ればわかるではないか」という見方も根強くあり、いわば日本論がはつきりと分裂してくる時期として捉えることができるかと思えます。

そしてこの時期になりますと、積極的な南進を唱える声が日本から南方現地へと届く中で、人の流れは、今までのような日本から東南アジアへの一方通行ではなくて、東南アジアの民族主義運動の指導者やジャーナリスト、さらには留学生などが渡日を希望するようになります。

こうした最初期の留学生の一人、西スマトラ出身のマフユディン・

ガウス氏による「M・ガウス回想録―戦前期インドネシア留學生の日本体験―」(『アジア太平洋研究センター 研究資料シリーズ 第3号』二〇一二年)は非常に面白い回想録です。私が短い解説を書かせていただきましたが、その中で、東南アジアから来た初期留學生を日本側がどのように眺めていたのかを示す史料を一部抜粋して紹介しています。

何れも南洋土人中思想的に覚醒したる智識階級に属するものなるが(中略)最近蘭領印度諸島に於ける民族運動は漸次濃厚となりて従て共產主義運動も其の間全島を通して次第に台頭し来り(中略)其の入京の目的及思想關係等に関しては嚴重注意内査中有之(一九三三年一月一九日付、藤沼庄平警視總監より山本達雄内務大臣他宛公信)「蘭領東印度留學生渡来ニ関スル件」(外務省外交史料館所蔵)。

「何れも」とは、回想録の筆者で東京慈恵会医科大学に留学(一九三九年卒業)したガウス氏と明治大学に留学した同郷のマジッド・ウスマン氏を指します。当時の日本は左翼運動に対する警戒を非常に強めていた中で、インドネシアでも共產主義運動が台頭してきているよ

うなので、彼らがそうした思想の影響を受けていないか調べていたのです。実際には親日感あふれる青年たちの来日に対して、日本はまだそういう見方をしていた時期でした。ところが興味深いことに、一方のオランダ植民地政府は、そうした日本留学熱の高まりを、日本の影

響力の浸透とみて大層神経を失わせました。

そして最後の第四期、一九四二年から一九四五年八月までになりましたが、日本は建前として「東南アジアの解放」ということを陰に陽に掲げながら占領政策を展開します。ただ、実際にはこれからお話しいたしますように、主に東南アジアの資源、とりわけインドネシアの石油が必要不可欠だったことが本音としてありました。こうした中で、占領政策の進展と共に、当初は日本に期待していたインドネシアやビルマ(ミャンマー)といった国々では、民族主義者の対日期待感が次第に失意あるいは反感に変わって、占領の末期には各地で大小様々な抗日運動が開発されるようになりました。こうした中で東南アジアと日本との間には、多様な形での協力と抵抗という現象が生じてくるのです。

以上、大ざっぱにお話ししたことをもう少し焦点を定めて具体的に見ていきますと、日本と東南アジアの関係にとって最初の大きな分岐点は一九三三年であったと思います。蘭印(インドネシア)の例を見てもみすと、一九三三年は連盟脱退後の日本の動きを膨張主義の発露とするオランダ側の警戒が高まった年であり、また蘭印全体の輸入に日本製品が占める比率が初めて三〇%を超えた年でもありました。これは本国オランダの二・五倍で、大変な勢いで安価な日本の軽工業製品等が入ってきたということです。そして、蘭印に在留する日本人の数が戦前のピーク、七〇〇〇人近くとなりました。同時に先ほど紹介しましたガウス氏のような若い知識青年の間で日本に留学したいとい

う熱が高まっていましたので、オランダにとつては極めてゆゆしき事態として認識されたのです。そうしたことから、当時のオランダ側の記録には「日本の経済的な浸透は、将来の軍事占領の単なるプロローグである」というような言葉が散見されました。

もう一つの分岐点は一九三六年です。つまり一九三三年から一九三六年という時期は、日本の南進にとつて重要な意味を持っているといえます。周知のように一九三六年八月七日の五相会議では、主に海軍側の強い意向もあって「国策ノ基準」が定められ、ここに南進が国策としていわば制度化されることになりました。そして近年のオランダ人研究者の論文 (E. Locher・Schotten, "Changing Perceptions of Japan in the Netherlands and the Netherlands Indies before 1942", *Journal of the Japan - Netherlands Institute* (2), 1990) を引用いたしますと、一九三六年という年はオランダにとつて「太平洋戦争の恐怖がピーク」に達した年であると位置づけていて、その理由として「二・二六事件」「海軍軍縮条約離脱」そして「フィリピン・コモンウェルス成立に伴うアメリカのアジアからの段階的撤退」の三つを掲げています。

最初の二つは大変わかりやすいのですけれども、三番目について少々補足いたしますと、フィリピンでは一九三五年十一月に宗主国アメリカから大幅な内政上の自治を得たフィリピン・コモンウェルス政府（独立準備政府）が成立しますが、それに伴うアメリカのアジアからの段階的撤退が、東南アジアに力の真空を生じさせるとみなされた

のです。ちょうど三四年後の「ニクソン・ドクトリン」を連想させるような動きが一九三六年にあったといえます。

こうした中で、インドネシアの民族主義運動指導者たちは日本をどのように見ていたのでしょうか。ここでは独立後にそれぞれ初代の大統領、副大統領、外務大臣となったスカルノとモハマッド・ハッタ（両者は当時流刑地に幽閉中）、アフマッド・スバルジョの三名について簡単にご紹介したいと思います。

スカルノの場合には、約言しますと、「今、国際関係の中で日本の台頭が大変著しい。やがては現在東南アジアを支配している英米両大国と日本との間に角逐が起こるだろう。我々はその間隙をぬって独立のチャンス拡大していこう」という立場を打ち出しました。

ハッタはオランダ・ロッテルダム商科大学で経済学を修めた合理主義者であり、ヨーロッパ的社会主義の信奉者でしたが、「日本の唱えるアジア主義というのは大変危ない。自分は、アジアの真の連帯には賛意を表すけれども、日本を盟主とするアジア主義には反対する」という立場でした。そして開戦直後に執筆した論文の中で、「もし日本が攻めてくるならば、私は民主主義の陣営、つまりオランダ側に立つて日本と戦う」とまで言っているのです。ただし実際にはハッタも日本軍占領下では日本と「協力」せざるを得ませんでした。

そしてスバルジョ、彼もオランダのライデン大学法学部に留学したエリート中のエリートですが、彼の場合には、「日本のアジア主義と我々の独立運動の間には共通の接点がある。したがって、日本

とは大いに協力の余地がある」ということで、三者三様の立場が表明されています。

こうしたインドネシア側の対日観を視野に入れつつ、開戦の三カ月前には新設の外務省南洋局が「東印度民族運動ノ現状」（外交史料館所蔵）という調書を作成しています。その中で外務省は、インドネシアの民族主義運動を分析して基本的には親日であるが、「将来仮りニ」日本が占領した場合「圧政ヲ以テ臨」むならば、その反日感情はかつての支配者オランダに対する以上に「悪質ナルモノトナルデアラウ」としています。「悪質」という言葉が適当かどうかはわかりませんが、要するに慎重な占領統治をしなければオランダに対する反感以上の大きな抵抗をインドネシアの人たちの間に引き起こすだろうと言っているのです。そして結果的にみるとその予測が適中してしまっただけにすぎません。

ここまでの私の話をふまえ、戦前期の日本の東南アジア認識を整理してみますと、それは経済的補完論、政治的盟主論、文化的優越感の三つの引照枠で理解することができるように思います。経済的な補完論、つまり日本は土地と資源は持っていないけれども、資本もある、企業心もある、海運力もある、そして技術もある。したがって、東南アジアとはギブ・アンド・テイクの互惠関係にあるのだという認識です。政治的盟主論は、東南アジアは欧米の支配下で苦しんでいるのだから「同じアジア」の日本がそれを打破しよう、あるいはその打破に協力しようという立場です。そして文化的優越感とは、東南アジアは

「南洋土人」という言葉が示すように遅れており、他方、日本はアジアの指導的国家であるといわば「愚民観」です。つまり、政治、経済、文化を基軸として考えると、日本にとって東南アジアは対照的な地域であり、それゆえに日本が東南アジアに南進していくことは、ある種の論理的な整合性があると理解されたのだと、ここでは一般化させていたのだと思います。

(二) 開戦への道とオランダ（蘭印）要因

日本とオランダの間では、一九三七年七月に日蘭通商協定（石澤ハルト協定）、それに先立つ一九三三年四月には日蘭仲裁裁判条約が結ばれています。このことからわかりますように、鎖国時代のヨーロッパとの唯一の対外的な窓口であったオランダと日本は、「日蘭友好三五〇年」というスローガンのもとで基本的には親密な関係にありました。しかし、一九三九年秋第二次大戦が勃発し、翌年五月にオランダはドイツに占領され、その結果ロンドンに亡命政権がつけられます。やがてそのドイツと日本が三国同盟を結ぶことになり、オランダは日本に対してむき出しの警戒感を持つようになります。

こうしたオランダ側の警戒心をくみ取った形で、有田八郎外務大臣は一九四〇年四月一日および五月一日にいわゆる有田声明を出します。この声明では、日本は蘭印の現状に変化が起ることを憂慮する旨述べられました。これにはいろいろな解釈がありまして、有田の回想録（『人の目の塵を見る』講談社、一九四八年）などを見ますと、

一つには英米がオランダを積極的に支援することがないようにくぎを刺すという意味がありました。また、有田は基本的にはドイツを余り評価していなかったように思いますが、インドネシアがドイツの支配下に入ってしまうことへの警戒です。さらには日本の一部、特に海軍の一部にあったインドネシアを取ってしまったというような積極的な南進論に対する牽制というように、様々な理由から二回にわたって蘭印の現状維持を表明したのです。

ところが、四月一七日にはアメリカのハル國務長官も、日本とは全く違った意味で蘭印の現状維持を声明します。言うまでもなく、日本がこの地域に関心を持つことを警戒した声明です。

そうした中で、盟友ドイツによるオランダ占領で、このころ日本の政府・軍部の中では、「バスに乗り遅れるな」といった言葉が流行語になりました。そして日本にとって友好関係にあるドイツに後れを取らずバスに乗ろうというような好戦的な意見が、メディアや世論の中でも非常に強くなってきました。こうした状況を間近に観察していたアメリカのグルー大使の回想録には「ドイツの軍機関と制度と輝かしい成功は、日本人の頭に強い酒のような作用をした」（ジョゼフ・C・グルー『滯日十年』毎日新聞社、一九四八年）という大変印象的な言葉があります。要するにドイツの電光石火の勝利に日本は大きな刺激を受けて、積極的な南進論が高まってきたということなのです。

そして五月二〇日、オランダ本国はロンドンに亡命政権を樹立しますが、有田外務大臣はパプスト在オランダ公使に対しインドネシア

の石油、スズ、ゴムといった戦略物資の継続的な対日輸出を確約するよう申し入れて、それは二週間後、パプスト公使の同意を得ます。

七月二七日、ドイツの進撃が続く中、大本営政府連絡会議によって「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」が決定されて、蘭印に対しては当面的措置によつてその重要資源確保に努めるという基本方針が打ち出されます。その方針に基づきまして、第二次日蘭会商が当時のバタビア、今のジャカルタを舞台に、九月一三日から九カ月間にわたって繰り広げられました。しかし、会商開始直後に日本軍は援蔣ルート遮断との関係で北部仏印に進駐し、さらにはオランダにとっては憎むべきドイツと同盟関係を結ぶなど、オランダ側としては、会議のテーブルに着きながらも、会商の相手である日本の行動に対しては不信感を募らせていたのです。

そして一九四一年六月一七日、日蘭会商は最終的に決裂いたします。これについて、日蘭会商の日本側代表（初代は小林一三商工相）であった芳沢謙吉元外相が後に述べたところによれば、「会商は打ち切りdiscontinueといふべきだったが、軍や外務省枢軸派の横車で決裂ruptureといふ言葉が使われた」（『偽りの外交史―日蘭交渉の真相』『中央公論』一九五〇年二月）ということなのです。こうした結末の背景にあったのは、オランダが日蘭会商で強硬な態度をとるのは、背後にアメリカやイギリスがいてあらゆる妨害をしているからだという日本側の認識でした。

また、防衛省防衛研究所の記録では、「日蘭会商の実質的決裂が南

部仏印進駐の一つの動機となったことは争えず、日蘭会商の成否が日本の運命に大きな影響を与えたことは言うまでもない(防衛庁戦史室「大本営陸軍部・大東亜戦争開戦に関する考察」一九七六年)として、日蘭会商を開戦に至る非常に大きな要因として位置づけています。

そうした中、六月二五日には、大本営政府連絡会議の懇談会において「南方施策促進二関スル件」が決定されました。ここで南部仏印進駐が決定され、七月二八日には実際に日本軍が進駐します。当時の日本側関係者の記録などを見ますと、まさかアメリカがそこまで強硬な反応を示すとは思っていなかったということなのですが、予想に反してアメリカは敏感に反応して、七月二五日には在米日本資産を凍結し、翌日にはイギリス(英領マラヤ等)、翌々日にはオランダ(蘭印)の資産も凍結されます。さらにアメリカは八月一日に対日石油禁輸の追い打ちをかけます。このあたりからABC包囲網という、民心の方向に大きな影響を及ぼす言葉が新聞紙上で、あるいは政府や軍部の関係者の間で唱えられるようになります。

そして九月六日の御前会議では「帝国国策遂行要領」が決定されます。ここでは、一〇月下旬を目途として対米英蘭戦争準備を完了することが合意されまして、この姿勢は、ハル・ノートが提示(十一月二六日)された直後、一月一日の御前会議決定「対米英蘭開戦二関スル件」においても持続されています。しかし、最後の一週間で「蘭」という言葉が削られて、これはオランダがインドネシアの石油基地を破壊することを恐れたためですが、一月八日の開戦は対米英宣戦と

して発布されるわけです。

三年前に外交史料館によって公開された『日本外交文書 太平洋戦争』(全三冊)の第一分冊には「宣戦の詔書」の付記として「政府声明」が収められています。その中に「交戦関係ニ在ラザル国家間ニ於ケル経済断交ハ、武力ニ依ル挑戦ニ比スベキ敵対行為」という言葉がありますが、ここからはいかに日本側がアメリカの経済断交を非難していたかがわかります。要するにアメリカの経済的な締めつけが、日本の開戦の重要な引き金になったという認識が明確に示されているのです。

(三) 「日本外交の過誤」における南進

さて、少し話は変わりますが、「日本外交の過誤」(一九五一年四月)という報告書が情報公開法に基づきまして二〇〇三年に開示されました。この報告書については『外交史料館報』の第一七号、あるいは、小倉和夫先生の著書『吉田茂の自問―敗戦、そして報告書「日本外交の過誤」』(藤原書店、二〇〇三年)の中で詳細に紹介されています。

この報告書の作成経緯につきましましては、吉田茂首相兼外相から、どうして先の戦争を回避できなかったのかを分析して今後の外交指針とするよう、外務省の課長クラスで研究するようという指示がありました。当時政務局政務課長であった斎藤鎮男氏を中心に、三カ月間かけて作成されたということです。報告書のポイントをご紹介しておきたいと思いますが、外務省の中堅である課長グループがつくったこの

文書では、一九三一年の満州事変勃発から敗戦に至る期間の日本の外交を「作為又は不作為による過誤の連続」であったという認識でとらえています。

その要因として八項目が挙げられているのですが、その第六項が仏印進駐と蘭印交渉、つまり南進にかかわる問題です。その要点は以下のようなものでした。

一 支那事変解決のためと称した北部仏印進駐に効果はなく、武力進出の第一歩となった。その直後の九月二六日にアメリカは屑鉄・鉄鉱石禁輸を実行した。

二 有田声明にはドイツまたはアメリカ・イギリスによる蘭印支配に対する防止装置、対内的には軍の牽制という意図もあった。

三 ヨーロッパでのドイツの優位を利用して南部仏印進駐という無理な南進を行った。それがかえってのどもとをしめつける結果となり、これによってバイタルな一線を越えてしまった。そして結局は大東亜共栄圏の夢におぼれて、米、英、蘭等の戦意、底力を過小評価した。

また、この報告書の関連資料として、有田八郎、重光葵ほか外相経験者を含む六名の外務省OBによるコメントと、現役の外務省員による批評なども併せて公開されています。

例えば西村熊雄条約局長は、報告書の所管責任者である島津久大政務局長あての書簡の中で、「通読しました。死厄のよわいをかぞえる、ような感じでありました……英米経済圏においてのみ生さうる日本経

済を独伊のそれと無理に結合し、又は、日本独自の経済圏をつくりだそうと徒勞した―この事実もとりあげておくべきだと存じます」と、やや木で鼻を括ったような表現でもって所見を述べています。

また、省員の批評として全六項目のコメントが挙げられているのですが、その一つ目として、「第一の責任者は軍であったのだから、そのことをはっきり出すべきである」というストレートな指摘があります。この報告書が作成された時期を考えますと、サンフランシスコ講和条約の締結を直後に控えた外務省内の空気の一端が明瞭に出ていると言えるのではないのでしょうか。日本はあくまで英米との共同利益を重視すべきだという今日の日米同盟論につながる議論だと思えます。

三 日本占領期東南アジア

(一) 当時の支配・被支配関係の種類

ここからはアジア太平洋戦争期の東南アジアにおける日本占領期についてお話ししたいと思います。先ほど申しましたように東南アジアとしてなかなかひとくくりにはできない面があります。そこで当時の支配・被支配関係のあり方に即して、大きく三つの類型に分けてみたいと思います。

一番目は、東南アジアで唯一の独立国であったタイ国との間に結んだ同盟関係です。タイは日本の緒戦の勝利を目のあたりにして勝ち馬に乗るといふ形で一九四一年一月二二日、日本・タイ同盟条約を結

びます。しかし日本敗戦の翌八月一日、タイ政府はかつての条約は日本によって強制されたものだとし、いち早く対英米宣戦布告を無効と公表し逆に英米諸国との関係を強めていきます。

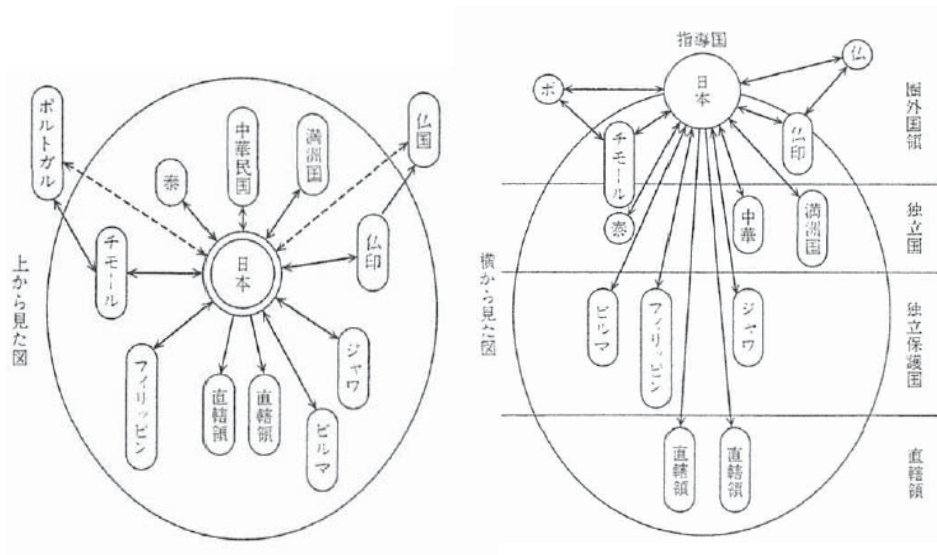
二番目のカテゴリーは、旧宗主国との二重支配です。仏印三方国（ベトナム、ラオス、カンボジア）とポルトガル領ティモールがここに分類されます。このうち仏印については、一九四五年三月に日本軍は仏印処理という形でフランスを追い出し、傀儡政権をつくって事態を乗り切ろうとしました。

もう一つはポルトガル領ティモールですが、対オーストラリア作戦との関係で日本は同領（今日の東ティモール）を極めて重視していました。一九四一年一月三日に日本はポルトガルとの間に航空協定を結び、事実上日本の植民地であった南洋群島パラオと東ティモールの首都デイリを結ぶ定期民間航空ルートを開きました。一回飛んだだけで戦争に突入してしましますが、いかに日本がティモール島を重視し、その先にあるオーストラリアに向けての軍事作戦を考えていたかを示す、大変象徴的な事例であったと思います。

それから、三番目のカテゴリーは日本が直接軍政を敷いたその他の地域ですが、これも大きく二つに分けられます。一つはビルマとフィリピンのように独立を付与された地域です。それぞれ一九四三年八月と同年一〇月に独立を宣言しますが、いわゆる「満州国」型の独立であって、日本軍による内面指導を受けての独立でありました。

もう一つが英領マラヤとシンガポールのように一九四三年五月の御

海軍省調査課「大東亜共栄圏論」（一九四二年九月）



前会議決定「大東亜略指導大綱」で永久確保の対象とされた地域です。最初はここにインドネシアも含まれていましたが、やがて「人的・物的資源の宝庫」とされたインドネシアの協力なしには戦争遂行が不可能ということ、一九四四年九月のいわゆる「小磯「首相」声明」によって時期を明示せず近い将来インドネシアに独立を与えることが発表されます。この「小磯声明」をめぐるのはその後様々な動きが見られましたが、独立が承認されることになった九月八日直前の八月一日に日本の敗戦を迎えてしまうこととなります。

以上の関係の態様は、開戦後まもなく海軍省調査課が作成した「大東亜共栄圏論」というチャートから大変明確に理解できます。左の平面図、右の立面図によって大東亜共栄圏の秩序を明示したのですが、あくまでも日本が共栄圏の中心であり、リーダーであることが一見して明らかです。共栄圏内の各国は全て日本との間の二国間関係のみが認められていて、相互の関係は認められていません。あくまで指導者日本を媒介として成立する秩序関係なのです。

もう一つこのチャートで明らかなのは、インドネシアの中で一番人口も多く、当時よく使われた言葉で言うところの民度が高いとされたジャワにはフィリピンやビルマと同じような形の独立が与えられたけれども、その他のスマトラ、カリマンタン、スラウェシ等は、マラヤ、シंगाポールと同様に日本の直轄領とするという考え方で臨んでいることがわかります。

(二) 占領政策の基本方針とその影響

次に、日本がいかなる基本方針をもって占領政策を準備し、それを実施したのか、また、その影響がどのようなものであったかという問題に触れたいと思います。

この問題を考える際にスタートとなるのが、開戦の三週間前に大本营政府連絡会議で決定された「南方占領地行政実施要領」です。そこで治安の維持、資源獲得、現地自活という、いわゆる軍政三原則を謳った要綱が決定されます。ポイントとなる言葉を三点ほど紹介したいと思います。「民生ニ及ボサザルヲ得ザル重圧ハ之ヲ忍バシメ：」、「其独立運動ハ過早ニ誘発セシムルコトヲ避クルモノトス」、そして「極力残存統治機構ヲ利用スルモノトシ従来ノ組織及民族的慣行ヲ尊重ス」。こうした言葉から見ると、政策の指針上は現状維持を志向しているかに見えます。しかし実際には、戦争遂行のために東南アジア占領地、特にインドネシアは総動員体制下に組み込まれ、それが各種の攪拌作用あるいは衝撃体となつて、結果的に東南アジア社会に大きな影響を与えたのではないかと印象を私は強く抱いています。

このことを日本が一番重視していたインドネシアの事例を中心に、政治、経済、文化と三つの側面に分けて整理したいと思います。

まず政治的には、一九二〇年代からオランダ植民地支配下の蘭領東インドでは独立を目指すナショナリズムが非常に高まっていました。つまり、インドネシアという言葉に託して「想像の共同体」をイメージしたわけですが、そうした戦前期の民族主義運動の成果であるイン

「ドネシアという擬似国民国家を、日本軍政はジャワとスマトラと海軍が支配するその他地域に三分割してしまいます。このことが一定程度高まっていたインドネシアのナシヨナリズム、民族感情をいたく傷つけることとなります。インドネシア側からは事あるごとに、早く一元化された行政体の中に自分たちを組み込んでほしいという要望が出されます。つまり、三分割したことが逆にインドネシアの統一志向を強めたとも言えるのです。日本が戦争に負けた二日後に発布されたインドネシアの一九四五年憲法では、連邦制をとらずにインドネシアを単一の共和制国家とすることが定められました。これは日本の分割統治に対する強力なアンチテーゼであり、一つにまとまっていきたいという民族意識のあらわれだと思えます。

さらに占領政策を見ますと、旧宗主国オランダが社会の基層部分、末端には手をつけなかったのに対して、日本はそこに手をつけることによって、彼らの力を掘り起こし、それをこの戦争に利用するという一八〇度異なる政策をとります。青年層、女性、オランダ時代には政治的な発言を抑えられていたイスラム教徒など社会の様々な層を動員して、それを統制下に置く。そのことが結果的にナシヨナリズムの下方拡散、ナシヨナリズムの底辺の拡張と言っているいかもしれませんが、そういう結果を生みました。

また、オランダはインドネシア人に兵器を持たせ軍事訓練を行うことを最後までためらいましたが、日本は反対に、戦争を遂行するために日本軍だけでは不十分だということで、インドネシアの特に

農村部の青年層に着目して徹底的な軍事訓練を行ったのです。特に、ジャワ郷土防衛義勇軍、略称ベタに三万五〇〇〇人の頑健な体力と一定の知力を持った青年を動員して徹底的に訓練しました。これが後のインドネシア国軍の中核になっていくわけです。一九九八年に退陣に追い込まれた大統領スハルトもベタの一員でした。彼も韓国の朴正熙あるいはビルマのアウンサンと同様に大日本帝国式の軍事訓練を受けたアジアのリーダーと言ってよいかと思います。

そして占領期に最も混乱をきたしたのが経済でした。従来インドネシアはイギリス、オランダなどヨーロッパの経済圏に組み込まれていましたが、それが戦争によって断絶されて物資が入ってこなくなりました。物はないけれども、日本軍の軍票がどんどん印刷されて天文学的なインフレ状態をきたします。あるいは日本軍の軍政三原則の一つである現地自活とも密接に関係しますが、米穀の強制供出といったものが農村生活に非常に大きなダメージを与えてきました。

文化面について見ますと、当初日本はオランダ語を禁止して日本語を公用語にするという政策を実行しようしますが、すぐそれが不可能だと悟ると、それ以降はインドネシア各地をつなぐ一種のリンガ・フランカであったインドネシア語(マレー語)を整備、近代化してそれを準公用語にしていくという政策を打ち出します。これは結果的に見ると、その後今日に至るまでのインドネシアにおけるインドネシア語の普及、定着にも大きな役割を果たすことになりました。

他方、イスラム教徒が人口の九割を占めるインドネシア人に対し

メッカの方向ではなく東京（皇居）に向かつてお辞儀をさせる、あるいは「愛情」の表現としてピンタを多用する等の行為が多く、摩擦を引き起こしたことも歴史の記憶として今日広く共有されています。最近翻訳されたインドネシア現代文学の名作ウマル・カヤム著『サストロダルソノ家の人々 ジャワ人家族三代の物語』（段々社、二〇一三年）の中では、六〇歳近い校長の主人公が日本兵に理不尽に殴られて、そのことが彼の対日観を決定的に悪くするという場面があります。しかしその主人公の長男はベタの一員となって独立戦争で活躍するという設定になっています。

このように日本占領期を通じて上からの強い圧力が加わる中で、オランダ支配時代とは異なる摩擦や緊張、対立、抵抗といったものがインドネシアでは多発し、多様化します。そして逆説的ではありませんが、日本からの強い圧力を受けて、ナシヨナリズムがより強靱になっていったというマクロ的な捉え方が、少なくともインドネシアについては可能だと思います。インドネシアの教科書や、彼らとの日常的な会話の中でもよく耳にするのですが、「日本時代というのはオランダ時代と比べてはるかに過酷であった。しかし我々はそれを乗り越えて強靱さを身につけた」というのです。ほめられているのか、けなされているのかわかりませんが、恐らくその両方の面があるのでしょう。それが日本についての最大公約数的な体験イメージなのではないかと思えます。

ちなみにそのインドネシア人の「強靱さ」と関連しているならば、

戦前のオランダ植民地軍は四万人の兵力で、本国の人口の一三倍の規模を持つインドネシアの「平和と秩序」を維持していました。しかし、三年半におよぶ日本占領を経たインドネシアに戻ってみますと、とても激しい抵抗に直面したのです。一五万人の兵力を投入しましたが四年後には結局負けてしまいました。いわばベトナム戦争のひな形のようなことがここで起こったわけですが、インドネシア、あるいは東南アジアがなぜ三年半の間にこんなに変化したのかという素朴な問題意識が、戦後になって主に欧米諸国で日本占領期研究が活発に行われるようになった大きな要因ではないかと思えます。

以上と関連しますが、ここで日本占領下の東南アジアにおける抵抗運動の類型を地域別に概観してみますと、例えばインドネシアでは後半期になって農村部を中心に抵抗運動が多発します。しかしこれは思想的あるいはイデオロギー的なものではなく、先ほどお話ししたような米や労働力の強制的徴発、あるいはイスラムへの文化的な締めつけといった社会的、文化的な要因によるものが目立つ抵抗運動でした。

他方、フィリピンでは、ルソン島を中心に強い影響力をもった共産党系の農民組織フクバラハップ（抗日人民軍）や、アメリカが深く関与した米極東軍（USAFFE）による抗日運動が、終始一貫展開されました。

ビルマにおいては、一九四三年八月の独立後に各地で反乱が多発しました。このことはまさに日本が与えた独立の内実を示すものだと思いますが、一九四五年三月のビルマ国軍を核とする抗日蜂起に代表さ

れる抵抗運動の中心にいたのがアウンサン将軍です。

タイの場合には主にアメリカやイギリスに留学中の学生や外交官、亡命知識人が中心となった自由タイ運動という形の、いわばディアスポラ・ナシヨナリズムといった色彩の強い抵抗運動が顕著でした。

永久確保の対象とされたマラヤ、シンガポールにおいては、いずれも華僑(人)系の人たちの抗日運動が中心です。それに対してマレー系、インド系の人たちの間では、日本側に深刻な打撃を与えるほどの抵抗運動はみられませんでした。先ほど紹介した元留学生のガウス氏は、日本軍の通訳などとして軍政に協力しながら戦争中はシンガポールで三年半を過ごすのですが、それだけに華僑(人)系の抗日グループからずっと命を狙われていたそうです。そういう体験談が先ほど配布しました彼の回想録には大変生き生きと書かれていますので、是非ご参照下さい。

仏印とくにベトナムの場合はベトミン(ベトナム独立同盟会)による抵抗が代表的なものです。例えばフィリピンの左翼組織のフクバラハップが抗日親米の立場を取ったのに対して、ホー・チ・ミン率いるベトミンは抗日抗仏といえますか、両方の支配者に抵抗したのが大きな特徴です。

(三) 外交官齋藤鎮男のインドネシア関与

ここで先ほど「日本外交の過誤」との関連で少し紹介しました齋藤鎮男氏(一九一四―一九九八)について再び触れたいと思います。

恐らく齋藤氏ほど、東南アジアの一国と深くかわった外交官はいないと思います。一九三八年に外務省に入り、すぐ陸軍に徴用されて仙台歩兵連隊付少尉となり、開戦と共にジャワ派遣の第十六軍に任官し、以後は一貫してジャワ軍政監部の政務班の中心におられました。当時三〇代前半の若さでしたが、軍政の懐刀として重要な占領政策の立案にあたられた方です。戦後は、一九六五年の九月三〇日事件のときの駐ジャカルタ大使で、また一九七五年―二月インドネシア軍が東ティモールを侵攻したときには国連大使でした。東ティモール問題では一貫してインドネシア支持の立場から熱心な国連ロビー活動を展開されたことでも知られています。

この齋藤鎮男氏からは私も何度か親しくお話を伺うことができました。インドネシアに関してどのような考え方をお持ちだったかといいますと、戦時期においては、やはり時代のしからしめるところだと思えますが、戦争の目的というのは資源の獲得であり、それには住民の協力が必要であって、そのために民族意識を高める必要があるという一種の三段論法で、齋藤氏は様々な住民運動を組織していったのです。

独立問題についても、それは西洋的な主権国家型の独立ではなくて、あくまでも大東亜共栄圏の一員としてその家長である日本に協力、従属する形での独立であるという、要するに「家父長国家論」を展開しています(『東印度独立指導の一指標』『新ジャワ』一九四四年一月)。

ただ、齋藤氏の非常にユニークなところは、同氏から直接いただいた資料「初期におけるインドネシア革命―意義、経過、批判」によく

表れています。この資料は斎藤氏が一年間の抑留生活を経て帰国後、外務省に提出した非常に臨場感に満ちた報告書です。

この報告書のポイントを三つだけ挙げますと、第一に、独立戦争下の現下のインドネシアで生じている激しい社会的変化は、革命の名にふさわしいが、その革命は赤く染まってはいない。要するに左派的な影響を色濃く受けているけれども、これはあくまでも民族主義革命であるというスタンスです。第二に、彼らの目的は社会主義、民主主義、共和制、統一主義であるという認識を斎藤氏は持っていました。そして第三に、斎藤氏は日本が独立運動に関与していることを連合国側に察知されることは非常にまずいと考えていました。それは現状維持を命じた連合軍命令に反し、最終的には天皇にまで累が及ぶのではないかと恐れていたのです。

近年ではインドネシアに残って独立軍に身を投じた一〇〇〇人近い元兵士・軍属のことがしばしば書物に書かれますけれども、斎藤氏は一貫して、こうした日本人の独立軍参加というのは、インドネシアの独立が「メイド・イン・ジャパン」であるというレッテルを連合国側からはられることになるので、決して望ましくないのだという立場を明らかにしています（「ジャワ軍政に参画して」インドネシア日本占領期史料フォーラム編『証言集 日本軍占領下のインドネシア』龍溪書舎、一九九一年）。そして最後に、これはマクロ的な立場からのご発言で私としても共鳴するところが大きいのですけれども、「今、インドネシアのみならず、世界各地の植民地で起きている現象は政治的

な自覚の高まりである。これは不可避の流れであって、世界平和に今後決定的な役割を持つだろう」と、第三世界諸国の国際社会への登場を、一九四七年の段階で既に予測展望されているのです。そういった意味でも、この斎藤鎮男氏の報告書は非常に貴重な資料だと思います。

終わりに―占領期をめぐる歴史認識比較

最後になりますが、これまでのテーマとの関係で、日本占領にかかわる歴史認識をインドネシアと日本とオランダの三国で比較して大ざっぱな形で表（省略）にまとめてみました。ポイントだけ二、三お話ししますと、まず一九九〇年代以降、インドネシア、日本、オランダ三方国を含む研究面での国際交流が大変進展いたしました。研究視点の緩やかな合意が形成されつつあります。これを端的に示す例として、一九九四年の村山内閣のときのいわゆる「平和・友好・交流計画」の一環として「日蘭歴史研究計画」が開始されましたが、その成果として、三年前にオランダの Brill 社から *Encyclopedia of Indonesia in the Pacific War*（『太平洋戦争期インドネシア百科事典』）が刊行されました。これは六〇〇ページ近くある事典で、オランダ人の学者が中心ですけれども、インドネシア人、日本人、オーストラリア人、アメリカ人、シンガポール人等五八名の専門家が参加するなど、国際的な規模でなされた事業です。私自身も長らくこの編纂にかかわってきましたが、恐らくインドネシア軍政を研究する上で今後必要不可欠な資

料になるものと思います。

また、外交史料館が編纂された南進を主要テーマにした『日本外交文書』が間もなく刊行されるということで、『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本 大戦の諸相と対南方施策』全二冊、二〇一三年三月刊行―編者注)、二〇一〇年に刊行された『日本外交文書 太平洋戦争』(全三冊)と共に客観的な軍政研究を促進する上での資料環境が次第に整備されつつあることを大変嬉しく思っております。

与えられた時間もわずかとなりましたが、最後に少しだけお時間をいただきましたまして、日本とインドネシアの教科書を通して見た歴史認識の比較についてお話ししたいと思います。

ここで紹介する二つの教科書ですが、一つは私が今年の二月にジャカルタの書店で「今、インドネシアで一番広く読まれている高等学校の歴史教科書はないか」と聞いて買い求めた教科書です。もう一つは二〇〇九年に二回目の申請で文部省検定を通りました「日本人の歴史教科書」編集委員会編『新編 新しい歴史教科書』自由社、二〇〇九年(市販本は『日本人の歴史教科書』)です。編集委員会の代表は藤岡信勝氏です。

まずインドネシアの教科書ですが、全体が二二六ページで、古代から一九六五年の九月三〇日事件までの歴史を全九章に分け、その第五章が「インドネシアにおける日本占領」となっています。一五ページを費しています、比率で見ますと全体の六・六%が三年半の日本占領期に使われていることとなります。これをその前のオランダ時代、

その後の独立戦争期と比べてみますと、オランダ植民地時代はやはり時期が長いということもあって五五ページ。独立戦争期が二四ページということ、その二つにページ数では及びませんが、三年半という短い時期にもかかわらず、日本の支配について大変克明かつ客観的にバランスのとれた記述をしているのが印象的です。

ちなみにこの中のコラムを一つ読み上げてみますと、「日本占領の全期を通して、民衆のあらゆる活動は日本の必要性を満たすために注がれた。経済生活は極めて憂慮すべき状態で、人民の多くは強制的に労働者にされ、国外へ連れて行かれた」と書かれていて、いわゆるロームシャ(労務者)や従軍慰安婦についても言及するなど日本占領のネガティブな面を強調しています。しかし、そのコラムの下には、先ほどお話ししたベタに関する写真が掲載されています。そこには、「このような軍事訓練はインドネシア民族が独立を奪取し、維持する上で極めて価値あるものだった」と書いてあるのです。一五ページ全体を通して見てみますと、一九五〇年代、六〇年代では考えにくいような非常に客観的な記述となっております、日本占領期をバランスよく見ようという意図や努力がとてもよく出ています。

他方、日本の教科書も多々あるわけですが、先ほどご紹介した『新編 新しい歴史教科書』では全体二四〇ページのうち、日本占領期の東南アジアについて触れているのは、第五章「世界大戦の歴史」中の第七六項「大東亜会議とアジアの国々」の二ページです(全体の〇・八三%)。インドネシアの教科書で一五ページにわたって語られてい

る日本占領期が、日本の代表的な教科書の一つである『新編 新しい歴史教科書』では二ページしか使われていないのです。内容に目を通してみますと随所に日本の統治によって多くの犠牲が出たことや、民衆が苦しんだという記述がありますが、ただ、全体的な印象としてはインドネシアの民族意識を高めた「強い日本」というイメージを強調しているように感じます。

特に活字部分の約四分の一が「日本を解放軍として迎えたインドネシアの人々」というコラムで、これが原文に忠実にインドネシア語に訳された場合どうという反応が起きるのか、いささか気になる内容と見出しとなっています。

こうして見ると、双方の歴史認識をうんぬんする以前に、全体的な史実についての情報量において彼我では大変大きな違いがあるのに改めて驚きます。仮にこの教科書で日本占領期東南アジアについて学んだ日本の若い人たちとインドネシアの若者を対話させると、とんでもない誤解が生じるのではないかと不安になります。そういった誤解が生じることは、今、日本にとって非常に大事な国となっている「大国インドネシア」との関係を考える上でも決して好ましくない、多少大げさにいえば国民益を損なう可能性が大きいのではないかというのが私の結論でございます。

長時間にわたりご清聴いただきまして心より御礼申し上げます。どうもありがとうございます。

質疑応答

問 二つお伺いしたい点があります。第一点として、日本は敗戦直前にインドネシアの独立を認めたとされていますが、その二年前、大東亜会議開催前の閣議ではインドネシアに独立を与えないという方針が決まっています。ここには二面外交の側面があったように思うのですがいかがでしょうか。

第二点は、インドネシアの占領政策において日本が解放者ではなく征服者のように受け取られた要因の一つに、インドネシアに自治を与えるのであれば例えばバタビアの市長にインドネシア人を置くべきところ、直轄領であったシンガポールと同様に日本人を据えたことがあったのではないかという点についてご見解を伺いたく思います。

後藤 日本は一九四三年五月に「大東亜政略指導大綱」を決定いたしました。ここで英領マラヤと共にインドネシアの永久確保、日本領土編入が決まりました。つまり大東亜会議の半年前にその路線は既に明確化されていたのです。ただし、そのことは対外的には公表しないこととされました。詳細な経緯については、波多野澄雄著『太平洋戦争とアジア』（東京大学出版会、一九九六年）をご参照下さい。そして大東亜会議には、一九四三年一月五日の時点で「独立」をしていた満州国、中華民国（汪兆銘政権）、そしてタイ国、ビルマ、フィリピンの指導者が招聘されます。自由インド仮政府の首班チャ

ンドラ・ボースはオブザーバーとして出席しました。そして、それはあくまで大東亜の独立国の首脳会議であるということによってインドネシア側には一切通知もされなかったのです。ただし、インドネシアの民心離反を防ぐために、大東亜会議が終わった直後に、スカルノ、ハッタ、イスラム界の代表ハディクスモの三名の指導者を日本に招きます。しかしその際にも、大東亜会議について正式には一切伝えなかつたのです。そうした態度が、インドネシアの指導者に日本への不信の念を植えつけていきました。

そして翌年九月の「小磯声明」は、サイパンが陥落した直後に組閣された小磯内閣にとって最初の重要な対外施策の一つでしたが、インドネシアの民心を引きつけるために「近い将来」という大変な言いまな表現で独立を約束したというのが実際の流れでした。したがって、日本としては、あくまでインドネシアの独立というものは民心を離反させないための一種の方便として考えていたのではないかという感じが私はしております。

もう一点、日本人の市長を置いたことがインドネシア側の大変な反感を買ったのではないかというご指摘ですが、それは当然そうだと思います。その後の軍政の展開の中で、一九四三年以降には、パングレ・プラジャと呼ばれる伝統的な高級官僚層などを積極的に政治参加させるために、彼らを中央や地方の行政機関の要職につけ、ジャカルタ州長官に据えろといったことも段階的に行いました。ただし、基本的にはあくまで軍政ですので、日本がイニシアチブをとつ

て行うというのが根本方針だったと思います。

問 一九七四年、田中総理のインドネシア訪問で暴動が起きたときには、私は総理一行の中にいました。その後に出会った学生運動のリーダーからは「日本人の肌は黄色いけれども、肌の白いインペリアリストと同じことをやっている」と言われ、なぜこうしたコメントが出てくるのか疑問に思い、当時の小・中学校の教科書を少し読んでみましたところ、まさにロームシャ等の記述があり、こうした教科書も学生の考え方に影響を与えているのかもしれないと思つたものです。

先ほどインドネシアの現在の教科書では日本占領期についてかなりバランスのとれた記述がなされているというお話がありました。が、インドネシアの若者に対する教育という観点から見ると、七〇年代後半の頃と現在までの間にどのような変遷があつたのかお話しください。

後藤 インドネシアでは民主化のうねりの中で一九九八年五月にスハルト政権が崩壊して以降、歴史教科書の見直しが随分と行われてきました。それまでのスハルト長期政権下の歴史教科書の基本は、国軍こそがインドネシアの救国者であるというものでした。例えば共産党の蜂起に対しても、イスラム過激派の反乱に対しても、それらに立ち向かったのは我々国軍であるという、そういった国軍中心史観が大変強く出ていたように思います。また、日本占領末期に東部ジャワのブリタールでベタの蜂起がありました。が、教科書でもその

ブリタニル蜂起を他の抗日事件以上に詳述し、かつ高く評価して見直しがなされ、脱国軍中心史観というものが明確になってきていると思います。そうした中で、特に印象的な点をお話したいと思います。

先ほどご紹介したインドネシアの歴史教科書では、各章の最後にそれぞれ学習のためのキーワードが一〇語出てきます。このキーワードを分析してみると、あるいはご質問へのお答えになるかもしれません。第五章「インドネシアにおける日本占領」の一〇のキーワードを順不同で挙げますと、まず「大東亜戦争」、つまりまだ大東亜戦争という言葉がインドネシアの歴史教科書には出てくるのです。そして「日本帝国主義」「日本近代化」「日本占領」。これらは総体的に近代日本の姿を捉えた言葉だと思えます。

あとは個別的な語として、「ベタ（郷土防衛義勇軍）」、日本の大政翼賛会を擬したジャワ奉公会の前身である民族運動「プートラ」、イスラム勢力の連合体「ミアイ」、あるいは日本の指導性を謳った「三A（アジアの光 日本、アジアの母胎 日本、アジアの指導者日本）運動」。そういった固有名詞と並んでマイナスのイメージを示すキーワードが「ロームシャ」だけなのです。全体として見ると非常に客観的な記述となっていて、私としてはやや意外に思っただけです。

一九六〇年代前半、スカルノ大統領時代の教科書では、日本とい

う言葉の頭にほとんどの場合「ファシズム」がついていましたが、そういったことが今では考えにくいのです。日本の占領についても、明治維新後の日本の近代化から説き始めて、その行き着いた先が膨張政策であり、我々に対する侵攻につながったのだと記述するなど、大局的に近現代史を捉えて、日本占領をその中に位置づける姿勢が顕著であるという印象を受けました。

したがって、この歴史教科書だけを読んで今のインドネシアの青少年が日本に対して悪い感情を持つことは、韓国や中国の場合と異なり、少ないように思います。他の東南アジア諸国については存じませんが、インドネシアに関していえば、歴史教科書によって反日イメージが増殖することは今の時点では考えにくいのです。しかしながら、だからといって、先ほどの日本の教科書のように「インドネシアの解放者、日本」などと日本側が声高に主張しますと、それによって潜在的な歴史認識がかき乱されることは間違いないと思えます。

問 ロームシャについてお伺いします。この問題は有名な割に日本では情報が極めて少ないように思います。数の問題も含めて、現地インドネシアでは実証的な研究がどの程度進んでいるのでしょうか。

後藤 これは南京事件や従軍慰安婦問題と同じように数字の確定が非常に難しいテーマです。

例えば泰緬鉄道の建設現場にジャワ人ロームシャが連れて行かれて、近年までその人たちが生きていたという話もよくありますし、

あるいはシンガポールの昭南博物館の館長であったイギリス人の記録を見ても、相当数のジャワ人がマレー半島、シンガポールに連れて行かれたと書いてあります(E・J・H・コーナー『思い出の昭南博物館』中公新書、一九八二年)。そういった断片的な情報を集めても、なかなかロームシヤの総数はわかりませんが、インドネシア以外に西はビルマから、東はニューギニアまで、相当広範な地域にわたって強制的に労働に従事させられた人たちがいたことは間違いありません。

当時の軍政関係者、森文雄中佐の「軍政手簿」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)などを見ますと、労働者の概念を非常に広範にとって二六〇万人という数字が出てきます。ただし、インドネシアではロームシヤには「強制的に、自らの意思に反して、ジャワの外に連れていかれた労働者」という定義があつて、それに当てはめて考えると二六〇万という数字は少し過剰だと思います。

そうかと言って実証的なインドネシア側の研究やデータがあるのかというと、これは皆無と言つていいかと思ひます。そういう中で、すでに亡くなられましたが、インドネシアの元教育文化相で軍政研究の大家であつたヌグロホ・ノトスサント教授の著書には一〇〇万という数字が挙げられています。

ただ、問題の本質は数の多寡ではなくて、ロームシヤという言葉がインドネシア語化された日本語として、教科書をはじめとする様々な文献の中に表れ、世代を問わずほとんどのインドネシア人が

この言葉の意味を学び、知っているということが大事なのだと思います。

例えば、ジャカルタの中心部にあるインドネシアの独立記念塔の地下にある博物館に行きますと、そこでは日本時代を象徴するただ一つのディオラマがロームシヤの像なのです。先ほど述べた、戦争を知らない今の世代が学ぶ、客観的な記述が特徴的な教科書の日本占領期にかかわる一〇のキーワードでも、ロームシヤが当然のごとく登場するという事実は踏まえておく必要があります。つまり数の問題ではなくて、この言葉が完全にインドネシア社会の中に日本占領期をイメージする言葉として定着していることに注目したいのです。

問 日本はインドネシアの占領政策においてオランダと全く逆の方法、分割統治であるとか、あるいは社会の底辺や宗教など様々な問題に手をつけるというようなやり方をしてしまいました。しかし、もし日本がオランダの統治方式をしつかり学んでいれば、もっとうまくインドネシアを統治できたのではないか、戦争の流れを大きく変えることはなくても、反感とか不信感というものは払拭できたのではないかと思うのですが、その点について先生のご見解をお聞かせください。

後藤 先ほども触れましたけれども、日本はインドネシアをはじめ東南アジアを統治するにあたり「南方占領地行政実施要領」において「極力残存統治機構ヲ利用スル」として現状を維持するという原則

を打ち出していました。しかし、戦争遂行と軍政が並行して行われるなかで、従来のやり方では日本にとって必要な労働力あるいは物資が調達できないということで、基本方針とは別に、いわば緊急事態的に様々な形で社会を攪拌する政策が導入されたと見るべきではないかという気がいたします。この点は、倉沢愛子著『日本占領下のジャワ農村の変容』（草思社、一九九二年）で詳細に論じられています。

そして、戦前はオランダが上手に統治を行っていたという指摘がありました。インドネシアの歴史教科書にはABDAという言葉がたびたび出てきます。いわく、我々が日本の支配下に入ったのは、アメリカ（ⅡA）、イギリス（ⅡB）、オランダ（ⅡD）、オーストラリア（ⅡA）がだらしなく、我々をしつかり守ってくれなかったからだということです。ちょうどフィリピン人政治指導者が自分たちを見捨てて去った米軍の弱体を難じる声と似ています。

一方、オランダから見れば、今まで自分たちの栄光と国富の大きな源泉であった蘭領東インドⅡインドネシアという植民地を失ったことは、大変なショックであったと思います。資源豊かな熱帯の「麗しの植民地」を失い、そして一三万人ぐらいのオランダ人が戦争時代に日本軍収容所で抑留体験を味わっています。恐らく今でも、近年相当改善されたと思いますが、ヨーロッパの中で潜在的に日本に対する反感が最も強いのはオランダではないかと思えます。

これは余談になりますが、オランダはそれだけに自分たちの植民

地を奪った日本に対する関心がことのほか高いのです。ただ今ご質問をいただいた上智大学の高橋久志先生たちと一緒に、オランダ側の依頼で防衛庁防衛研究所戦史室編纂による「戦史叢書」の第五巻『蘭印攻略作戦』の英訳を検討するプロジェクトに参加していますが、例えばアメリカやイギリスがそれぞれフィリピンやマレー半島進攻作戦に関する日本の「戦史叢書」を全訳することは考えにくいのです。しかしオランダは、自分たちの大事な植民地が日本側のことのような軍事作戦のもとに奪われたのかということに、我々から見るとちょっと尋常ではないぐらい執拗な関心を持って時間とお金を投じているのです。これもオランダとインドネシアと日本の三者関係を考える上で大変興味深いことだと思います。

問 戦争と民俗学の発展の関係についてお伺いします。日本の南進に伴い、民俗学研究の分野では様々な成果があったように思われますが、インドネシアにおける占領政策あるいは軍事政策との関係で学術的な民俗学が適用されたことはあるのでしょうか。

後藤 当初はオランダ語の文献の翻訳が多かったように思います。東亜研究所や満鉄東亜経済調査局、あるいは（財）南洋協会等が作成した調査資料の中にも民俗学関係の文献もありますが、フィールド調査を踏まえた実証的な研究成果というよりは、やはり欧米の文献の焼き直しあるいは翻訳が中心ではないでしょうか。そうした中でも、例えば戦後日本の社会人類学界で大きな足跡を残された馬淵東一博士の一連の著作など地道な学術的成果も発表されているのです。

が、それらが直ちに占領政策に利用されたということではなかったのではないのでしょうか。中国特に満州などとはかなり状況が異なるのではないかという印象を持っています。

そうした中で、あえて占領に結びついた調査というと、陸軍参謀本部が開戦前夜に京都大学の歴史地理学者小牧実繁教授を中心とする総合地理研究会というグループに委託研究を求めています。その中のお一人で戦後は立教大学で教鞭をとられた別技篤彦先生からお話を伺ったのですが、この二人のグループで全一五巻からなる『世界地理政治体系』(白楊社)という本を出し、それには総力戦研究所長の飯村穰陸軍中将らの序文がついているとのこと(『証言集・日本軍占領下のインドネシア』)。

問 日本にとっての大東亜共栄圏という建前と、実際の南進政策における東南アジア支配という本音に関して伺いますが、組織の末端において、どの程度の文官や軍人たちが実際に東南アジアの西洋支配からの解放という建前を信じていたのかについて資料などがあればご教示ください。

後藤 ご参考になるかと思いますが、昨年刊行された中野聡著『東南アジア占領と日本人―帝国・日本の解体』(岩波書店、二〇一二年)は、東南アジア占領に関わった日本の知識人や軍人、民間の方々の言説や証言をもとに、彼らが戦争の本音と建前の落差にどのように対応したのかについても触れた大変興味深い労作です。

なお大東亜共栄圏の建前についてですけれども、これは例えば軍

隊組織で言いますと佐官以上の地位にあつてこの建前を心底から信じていた人は大変少なかったのではないのでしょうか。むしろ、青少年期にそういった教育を徹底的に受けた末端の兵士の中には、自分は共栄圏の夢を実現するために東南アジアに行くのだという思いを持った方が相当いたはずですが、その点について個別の事例研究はあるのでしょうか、これらを系統的に網羅したような研究についてはまだありません。今後若い世代の研究者の方々に是非取り組んでいただきたいと思います。

問 オランダの反日感情の原因についてですが、慰安婦の問題などいろいろな要因があるわけですが、当時オランダのGNPの三割程度を担っていた蘭印を奪われたことへの恨みがやはり大きいのだと聞きました。実際にそういう面があるのでしょうか。

後藤 それは間違いなと思います。オランダ人の対日観の厳しさの原因は、一つには植民地そのものを含め自分たちの財産を奪われたということと、もう一つが戦争中の抑留生活体験で、ここにはご指摘のあつた慰安婦にさせられたオランダ人女性の問題も含まれます。一九五六年に日本政府はオランダ人の女性被害者に対して、いち早く例外的に個人補償を行いました。この背景には、オランダが当時の日本の戦犯問題に大きな発言力を持っていたこともありましたが、外交文書を読むと、日本政府としてもこうしたオランダ人の痛みについて、当時の時点でかなり察知していたように思います。

オランダの反日感情について補足的にお話させていただきます

と、これはオランダだけではなくてアメリカや日本もそうですけれども、戦後五〇年たった頃からそれぞれの国の中で歴史修正主義的な見方が様々な形で出てきます。日本の場合には大変乱暴な言い方をすると右からの修正主義、アメリカですとスミソニアン博物館のエノラゲイ展示論争に代表されるリベラル派からの修正主義というように。そしてオランダにおいても、それまで大変被害者史観が強くて、とにかく日本はけしからん、許しがたいという意識が強かった中で、世代交代とともに歴史認識における修正主義があらわれて、果たして自分たちのインドネシア支配は日本の行為によって免罪されるのかといった歴史を相対化する見方も、かなり出てきているように思います。

他方、二〇〇〇年に当時のコック首相が「インドネシアに我々は過去を謝罪すべきである」という公的な発言をしたところ、これは在郷軍人のみならず、戦前インドネシアにいたオランダ人コミュニティから猛反発を受けて、それを撤回するというようなこともありました。また、時期は前後しますが、一九九九年には、閣議で八月一五日、つまりアジア太平洋地域における戦争が終結し日本が負けた日を、ナチからの解放記念日と同じに位置づけることが決定されました。つまり日本に対する特別な思いが、こういったさりげない政治的なエピソードの中からもくみ取れるのではないかと思えます。

ただ、これも先ほど申しましたように、オランダの戦後世代の研

究者の間ではそういう過去の怨念を超えて客観的な学術研究をしようという流れが高まってきて、それが先にご紹介しましたような *Encyclopedia of Indonesia in the Pacific War* という一つのプロジェクトに結実していったのではないか、そう理解したいと思います。司会 それでは、これをもちまして講演会を終了いたします。本日はありがとうございました。

（平成二五年三月二日、於外交史料館講堂）